

テ

テレワークが広がっている。緊急事態宣言が発出されたことで、在宅勤務などに切り替える企業が相次いだ。宣言解除後に通常勤務に戻す動きが見られたものの、感染再拡大への懸念が強まっており、テレワークを維持する企業は多い。

テレワークの広がりには地域差が見られる。内閣府が2020年5月末から6月初めに実施したアンケート調査によると、東京圏のテレワーク実施率は49%だった一方、地方圏では26%にとどまった。通勤時の感染リスクの違いなどが影響したとみられる。

だが、人手不足の緩和が期待されるテレワーク導入のメリットは、都市部よりも地方の方が大きい。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、20〜64歳の人口は65年までに約4割減少する見込みである。高齢化や過疎化が進む地域に限れば、働き手の減少はさらに深刻だ。こうした中で企業は柔軟な働き方を認めないと、優秀な人材を集めにくくなる。事業の継続すら難しくなるケースも増えるだろう。コロナ危機の発生前

急速に広がるテレワーク 人手不足が深刻化する 地方での定着が課題に

数字は語る

大和総研
シニアエコノミスト
神田慶司

26%

地方圏(三大都市圏以外の36道県)での テレワーク実施率

内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(6月21日)

から、出社を前提とする働き方は抜本的な見直しが必要だった。

テレワークなら育児中や介護中の人も働けるほか、遠隔地からの採用も可能になる。近年、副業・兼業を認める企業が増えており、例えば都市部で働く人が週に数回、地方企業でリモート副業することも考えられる。都市部の大企業に偏りがちな高度人材の専門知識や経験、人的ネットワークが地方企業で広く生かされるようになれば、企業収益が拡大する機会が増え、地方経済の活性化につながる。

もっとも、テレワークが定着するには課題も多い。緊急事態宣言中に実施された民間アンケート調査によると、テレワーク利用者の大半は生産性が低下したと回答した。企業はIT機器やネットワークの整備、諸手続きのオンライン化だけでなく、業務の性質などに応じて出社とテレワークを使い分け、就業規則やテレワーク時の費用負担などを見直す必要がある。コロナ危機は社会がテレワークを本格検討する契機をもたらした。これを好機と捉え、政労使が一丸となって広く定着させるべきだ。